令和5年度事業計画

1. 公益事業について

(1)共同研究

・3H工法(スリー・エイチ工法)に関する研究開発(継)
・山岳トンネルへのAI(人工知能)活用に関する研究開発(継)
・低空頭狭隘場所打杭に関する研究開発(継)
・光ファイバー計測技術に関する研究開発(継)
・地盤凍結工法に関する研究開発(継)
・トンネル情報活用研究会(新)

(2)自主研究

・社会資本の管理システム(ISO19650シリーズに準拠して)(継)
イ 統合的な社会資本管理体制(IIMS)
・新たな河川管理のあり方(ISO55000シリーズに準拠して)
ロ 施工の自動化、及び調査設計、施工計画の立案、調達、施工及び施工管理、並びに竣工検査のシステム支援
・施工の自動化・無人化に関する検討
ハ 建設事業に係る材料等の利用、追跡及び処理に関するもの
・50年後の社会を想定したネオ・ニューフロンティアに関する考察(継)
・新たなPM手法に関する研究(継)
・鋼管杭基礎の支持層及び出来形確認等の技術に関する研究開発(継)
・ISO19650「BIMを含め、建築物及び土木構造物に関する情報の組成及び数値化―BIMを活用した情報マネジメント」シリーズの適用に関する研究(カーボン・ニュートラルへの対応を含む)(継)

(3)建設副産物リサイクル広報推進会議に関する事業

当センターは、建設副産物リサイクル広報推進会議の事務局を担っており、同推進会議として以下の活動を行う。
・建設リサイクル技術展示会及び発表会の開催 (名古屋市、12月予定)

・機関誌「建設リサイクル」を電子媒体化で発行（4回）
・講習会の開催 「建設発生土の適正な管理に関する講習会」 3回
・「建設リサイクルハンドブック」及び「よくわかる建設リサイクル」の販売
・会員活動の支援
・建設発生土の適正管理に関する対策の検討及び普及
（土質改良プラントの認証制度を含む） 等

（4）先端建設技術に関する普及支援

わが国で開発された先端建設技術を国内外で普及するため、セミナーの開催等を実施する。

・WEBINAR方式で先端建設技術セミナーを開催する。

・タイ王国バンコクにおいて、2024年に建設分野に係わる我が国の技術を紹介するセミナーを開催する準備を進める。

（5）先端建設技術に関する調査・広報活動

先端建設技術に係る最新動向を調査し、セミナー、機関誌、HP等を活用し、幅広く紹介する。

・専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る最新動向を調査し、成果を関係機関へ発信する。

・技術情報の発信方法について具体的な検討を継続し、発信を始める。（YouTubeでの動画による発信を想定）

・建設技術フェアへの出展 等

2. 収益事業について

（1）受託研究

・AI、インフラ用ロボット、新技術活用システム（NETIS）、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルやカーボン・ニュートラルを含む環境保全、建設発生土の適正管理、個別プロジェクト監理などに関する受託研究を行う。

（2）建設技術審査証明事業

・新しい建設技術の活用促進に資するため、民間企業等が自主的に研究開発した新技術について、有識者を交えてその開発目的が達成されていることを客観的に評価・証明する。本年度は、新規技術2件、変更1件及び更新2件を見込んでいる。

（3）支援サービス事業

・NETIS新技術情報提供システム登録申請支援事業

・建設発生土に関する「SS-TRACE SYSTEM」サービス

3. 事業実施に係る体制

（1）組織

・執行体制については、コロナ感染症拡大を契機とした「新常態」も見据え、業務ごとの執行管理をより的確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努める。

・また、個人情報の保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行の徹底を図る。

（2）研究開発体制

・自主研究及び共同研究に係る研究会の充実を図ると共に、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図る。